

平成29年度

狛江市一般会計 決算に対する 討論(要旨)

国保税値上げなど 市民負担増の決算に反対

不認定
日本共産党狛江市議団 岡村しん

本決算は、約10億5000万の赤字で、長期にわたる財政確立の努力が実を結んできた。市民への生活支援策の充実や災害対策など求められていたが、保育園増設や北部地域児童館の実施設計、子育て・教育支援複合施設新築工事の基本設計などは評価できる。しかし、国民健康保険税の値上げや、介護事業者の報酬単価の大幅引下げなど、市民生活の負担が増えた。災害対策では、家具転倒防止器具の助成、防災行政無線戸別受信機の貸出制度など、予防・減災対策が実施されなかった。
この年度は、前市長の一連の問題が明らかになり、言動は人権を踏みこむものであり絶対に許されない。公用車での選挙事務所への陣中見舞いや、交際費での都庁や委託業者へのお土産持参など、私的利用も問題である。以上のことから、本決算の認定に反対する。

セクハラ容認されてきた 背景考えよう!

不認定
無会派 市原広子

歴史公園買収は公園配置都市計画変更の議論が不透明なうえ、公共施設南北格差に配慮なし。市長セクハラが事業に影響したか現市長調査せずでは疑惑残る。一例世田谷通り沿い700坪の生産緑地買取をスルー。防災空間の市内分散や図書館、テレワーク・起業センターとして有用。計画にないことはできないとの答弁だが、高橋市政6年間の計画はそもそも市民参加不足で毎年ローリング。女性の人権より「市政を共産党に渡すな」を優先した語るに堕ちる市政と議会。人権が守られる市政に転換を。労働期待権に依る休憩室整備等。管理職手当値上げ、市長等の特別職報酬値上げ審議会設置、番号カード推進施策は断じて認められず。住宅耐震改修評価するも対象拡大を。郷土かるた制作評価。生活困窮者自立支援、現金給付必要、基金設立検討を。

分かり易い会計と 市民満足度・納得度の両立

認定
無会派 山田たくじ

今後新たな公会計に基づく資料が整えられ、一つひとつの事業の効率性が他自治体と比較出来るようになる。また、議員だけでなく市民にも財政が身近なものとなるはず。その後にはサービス提供コストと市民満足度・納得度のバランスをとって行くこととなる。コストに見合ったサービスかという視点だ。
一定の財政の長期見通しも市民のために作成して欲しいし、「財政健全化条例」も今後必要性が高まると考える。現在世代と将来世代とのバランスを取り、まだ声なき将来世代の思いをどう今に反映させるかが重要だ。
これから議会に提出される新たな公会計に基づく資料も含め、わかり易い会計と、市民満足度・納得度のバランスのとれた両立への架け橋となるものとの期待を込めて平成29年度決算原案に賛成する。

財政規律を守りながら 安心して暮らせるまちへ

認定
無会派 太田久美子

財政規律は守られているのか、前市長が所信表明で示された取り組みはどのように進められてきたのか、市民参加・市民協働は着実に推進されているのかを中心に審議した結果、財政状況は、実質収支額は10億4765万円余の赤字となり、基金積立と補正予算で計上した事業の財源等に充てられる。待機児対策では保育施設5施設を開園し、255名の定員を拡大。不登校対策では国と都のモデル事業を受託し様々な対策が取られている。認知症対策では認知症初期集中支援チーム活動を開始。生活困窮者自立支援事業では必須事業だけでなく本市独自の任意事業も実施。市民参加・市民協働では課題もあるが前年度よりも推進されている。以上から適正に予算が執行され、さらに安心して暮らせるまちづくりが期待できることから決算を認定する。

前市長六年間で 何が変わったのか

認定
自由民主党・明政クラブ 石井 功

この六年間は人口増加率がトップ(多摩26市中)それ以前は20位、市税徴収率トップ、それ以前は15位、保育定員が2倍、それ以前は微増、ほぼ全ての財政指数が改善など特筆すべき事柄はあるが、何よりも市政全般で前進、若しくは改善がみられる。

この間行われてきたことは、あくまでもスタンダードであり特別なことが行われたのではないと考える。財政規律の遵守や事業の民営化などほとんどの自治体が以前から取り組んでいることが、ようやくこの狛江市でも行われた。少し遅かったと反省を含めて感じるが、しかしそれは目を見張るような成果を生み出し、数多く開催されたイベントなども手伝って、狛江のまちが変わったとの実感を与えてくれた。自由民主党・明政クラブは本決算を認定とする。

「組織力」「市民力」「連携力」が 結実!

認定
狛江市議会公明党 佐々木貴史

平成29年度の市政運営は「平成29年度狛江市予算編成方針、平成28年9月27日、狛江市長 高橋都彦」この予算編成方針に基づき、その方針通りに実行されたかここに重きポイントを置いた。「子育てしやすいまちづくり」「誰もが安心して暮らせるまちづくり」「安心で安全なまちづくり」「魅力あるまちづくり」

この4つの重点分野の取り組みを確認。また各部において年度当初に掲げた方針や予算計画上に基づいて各事業が推進され、実施された各事業の反省点や今後の課題についても整理され次年度以降の事業展開に活かそうとされる取り組み姿勢も確認した。狛江市議会公明党は前・高橋市長のもとで執行された平成29年度決算について認定する。そして私どもは松原俊雄市長と同じ方向を向いて全力を尽くす決意を申し上げ討論を終わる。

前市政における財政運営 6年間の総括等

認定
無会派 三宅 眞

●財政(運営上の)規律を愚直に遵守し続けた結果、貯金(基金残高) 19億円増、借金(連結負債残高) 35億円減。更に前市長の選挙時公約「平成31年度末までに市民一人当たりの貯金を1万円増やして借金を1万円減らす」に対して、平成29年度末時点で貯金は6千円増、借金は1.3万円減を確認。

●東京都町村総合交付金(インセンティブ)でも経営努力割の徴税努力に関して全国814自治体において「現年分」は2年連続1位ということ。以上から前市政6年間の財政状況改善は一定の評価ができるものとした。
●他、委託費今後の運用に関して、一例としてソーシャルインパクトボンドによる民間活力導入等に言及。関係者が成果指標を共有化し可視化できる視点を申し上げた。以上から平成29年度狛江市一般会計決算を認定した。

将来への責任を果たす 決意を示せた

認定
無会派 吉野芳子

保育園の待機児解消に財源を投入した決算だが市債残高の減、基金残高の増を実現した。在宅の子育て支援や多様なニーズに対応した保育のあり方、増設した保育園その後の方向性を示せ。公共施設の有効活用等縮小型まちづくりの構築を目指せ。老朽化した北口地下駐車場は公共交通全体を見据えた対策を。

「認知症になっても大丈夫」な地域づくりを進めよ。若者支援は喫緊の課題、実効性ある実態把握を急げ。市民活動支援センターは抜本的な改革が必要。敬老金は基金とした活用に見直すべき。北部児童館は中高生センター機能や設備を評価。消耗的要素が強い心理検査ハイパーQ-U、全小中学生に悉皆年2回評価できない。徴税は安定した業務の遂行と福祉との連携を高く評価する。コンパクトシティの強みを生かす施策に期待し認定する。

「市民要望に応える 行政運営を」

認定
無会派 辻村ともこ

重点分野「子育てしやすいまちづくり」、「誰もが安心して暮らせるまちづくり」、「安心で安全なまちづくり」、「魅力あるまちづくり」を中心に効率的、効果的な行政運営を目指し、財政基盤の強化に努める必要がある。議論の中心は、真面目に納税をしている狛江市民だ。市内で起きている問題を解決し、1人でも多くの人を幸せに出来るよう事業を推進すべきだ。財政は、中期財政計画の規律重視を遵守するも、臨時財政対策債の大幅発行への対応、経常収支比率も2年連続悪化。苦しい財政状況下、将来負担抑制の為、市債残高減、基金残高増は高評価。法人税収入は5年連続たばこ税より低く、2年連続減。個人事業主誘致などの対策必須。喜多見駅狛江側改札口設置要望の検討を。厳しい財政状況下、職員努力を評価し本決算を認定する。